

憲法を
くらしに
生かします



市民ニュース

日本共産党鎌倉市議団

お困りごとや市政へのご要望など、皆さんの声をお気軽に各議員までお寄せください。

2020年11月号
発行 日本共産党鎌倉市議会議員団
鎌倉市御成町18-10
TEL23-3000 内線2426
<http://www.jcp-kamakura.jp/>
メール info@jcp-kamakura.jp



9月議会は、一般質問や決算特別委員会のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を理由とした減額補正予算や、「電子商品券」への市費の約4億円投入の補正予算の審議を行いました。くらしを守るのは政治の責任の立場で、論戦に臨みました。



吉岡和江
観光厚生常任委員



高野洋一
総務常任委員長



武野裕子
建設常任委員

少人数学級を求める 国への意見書採択

鎌倉市議会は9月議会で、少人数学級を国や県に求める意見書を全会一致で可決しました。



意見書は、現在の40人学級では感染症予防の十分な確保は困難とし、政府の教育再生実行会議ワーキンググループの中間答申でも、少人数

学級の推進を要請していると指摘しています。そのうえで、国や県に「教育環境の整備を人材育成のため

の先行投資ととらえ、教員の確保などに必要な財源を確保し、少人数学級の本格的な導入に向けた取り組みを進めるよう強く要望」しました。県内の意見書の採択は、県議会も含めちよど半分の17自治体（11月1日現在）となりました。

医療機関、介護施設、障害者施設、保育施設など集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員への定期的PCR検査を行ってほしいとの要望が寄せられています。世田谷区等で行っている先進例を紹介し、介護、保育園関係者のPCR検査を市独自で行うよう求めました。

防護具不足、患者の動線の分離や消毒などの問題から、一般の医療機関で検査を行うことは困難です。このため医師会が鎌倉PCRセンターを開設しています。夜だけでなく平日の昼間や土日の検査体制の充実を求めました。

減収している事業所に経済的支援を
医療、介護、保育等施設はサービス内容から対人接触の機会を避けられませんが、マスクの着用や手指消毒・手洗いが困難なケースも多々あります。感染を恐れ施設や医療機関への受診等控えているケースも見受けられます。介護施設や医療機関のアンケートでも減収と答えた事業所は多く、経済的支援の要望が寄せられています。鎌倉市として独自支援の検討を求めました。

吉岡和江
一般質問
武野裕子

市民の切実な要望について、SDGs（エスディーズ）を推進するまちとして大変冷たい対応ではないでしょうか。（県が65歳以上のインフルエンザ予防接種無料化を決めたことから、市は

インフルエンザと新型コロナウイルスの両方に感染することは、市民にとっても医療システムからみてもない脅威です。インフルエンザから高齢者を守るために、現行の助成対象者65歳以上の引き下げ及び自己負担金1700円の減額の検討を求めましたが、市長は「マスク着用や手洗いにより、インフルエンザは防げる」として独自対応はしないと答弁しました。

「鎌倉市生活困窮者自立相談支援事業インクル相談室」への相談は例年約200件だったのが、コロナ禍の影響ですでにこの夏倍以上となりました。中でも深刻なのは、家賃が払えず「住居確保給付金」の申請が急増していることです。さらには、世帯収入などでその受給要件からはみ出る人が厳しい環境になっていることです。低家賃への引っ越し費用がなくなり破綻し、生活保護制度を利用せざるを得なくなるのです。

市営住宅の空室に修繕の予算を付け入居できる世帯を増やすことと、借り上げ住宅も含め、住宅困窮者対策を急ぐよう求めました。

多世代交流の場の
ありかたを問う
市の行政計画にある事業の場合、条例で公有地の無償貸付ができます。しかし市長は、計画にある多世代交流という事業であっても「無償で貸与し続けることは困難」だと、財政を理由に拒みました。

地域住民が地元で活動する拠点を地域の中に持つことが、防災においても地域力が重要で、公共施設のあり方を引き続き問うていきます。

止めよう
村岡新駅
財政や市民との関係で大きく問われているのが、深沢事業用地における区画整理事業、市役所本庁舎の移転整備及び「村岡新駅」整備、これら「三位一体型」の大型開発事業の是非についてです。審査の中で、新駅整備を含めた全体事業費が約500億円に及ぶことを改めて確認しました。

区画整理事業における国からの補助金は約35億円の見込みであり、区画整理事業の中で約130億円の保留地処分が思うように進まなかった場合、相当な財政負担を税金で行う可能性があります。

土地の造成・買収等によって企業等呼び込む方式による大型開発はパブル期を含め全国的ではありません。

大型開発の見直しを！鎌倉市政の重大な問題点を指摘

決算審査で高野洋一市議
にはやりましたが、当時、失敗した自治体も少なくありません。ましてや現在の経済状況下で、少子高齢・人口減少が全国的に進む中、深沢事業用地だけ「別世界」のような大型開発が成功する見通しと根拠はどこにあるのでしょうか。少なくとも新駅整備には参加せず、身の丈に合った無理のない全体事業計画に見直すべきです。

市役所本庁舎の移転については、スケジュールに捉われることなく、5行政区における住民主体の合意形成を再度きちんと行い、移転規模や方法等について再検討すること。その間、現庁舎の長寿命化を図りながら維持活用していくことを求めるものであります。

市民アンケートにご協力ください

日本共産党の市民アンケートをみなさまのご家庭に返信封筒と一緒に配りました。切手を貼らずにお出しください。政策に反映したいと思



